

平成 25 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

2 6 高 監 第 4 9 号

平成 2 6 年 8 月 1 5 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 加 藤 仁 康

高 浜 市 監 査 委 員 幸 前 信 雄

平成 2 5 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り
審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 5 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決
算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及 び 基 金 運 用 状 況 に
つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま
す。

目 次

平成25年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
む	す	40
び		
	平成25年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

平成 2 5 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 2 5 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 2 5 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 5 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 5 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 5 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 5 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 5 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 1 8 日から平成 2 6 年 8 月 1 5 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第 5 審査の概要

1 各会計の総括

平成 25 年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 21,133,370,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	21,683,620,939円
歳出	20,350,701,200円
差引残額	1,332,919,739円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	13,404,033,000	13,952,109,922	13,045,268,918	906,841,004
特別会計	7,729,337,000	7,731,511,017	7,305,432,282	426,078,735
合 計	21,133,370,000	21,683,620,939	20,350,701,200	1,332,919,739

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度 21,560,888,451円に対し、122,732,488円(0.6%)増加し、歳出においては前年度 20,360,132,934円に対し 9,431,734円(0.1%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	13,952,109,922	11,814,668,192	2,137,441,730
特別会計	6,500,910,291	7,305,432,282	△804,521,991
合 計	20,453,020,213	19,120,100,474	1,332,919,739

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金 1,230,600,726円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は20,453,020,213円、歳出は19,120,100,474円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は 1,332,919,739円となっている。

※ 最近 3 か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	平成25年度	前年度対比	平成24年度	前年度対比	平成23年度	前年度対比
歳入決算額	21,683,620,939	100.6	21,560,888,451	99.6	21,646,552,675	102.4
歳出決算額	20,350,701,200	100.0	20,360,132,934	99.5	20,460,864,223	103.8

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 0.98で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額	6,510,857	6,270,841	6,005,899
基準財政需要額	6,661,749	6,444,217	6,275,764
財政力指数	0.98	0.97	0.96
財政力指数(3年平均)	0.97	0.97	1.03

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 94.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常一般財源収入額	8,537,468	8,309,014	8,406,638
標準財政規模	8,996,627	8,807,680	8,573,722
経常一般財源比率	94.9	94.3	98.1

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 91.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	8,109,810	7,937,162	8,108,705
経常一般財源総額	8,901,468	8,751,014	9,006,638
経常収支比率	91.1	90.7	90.0

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	13,952,109,922円
歳出	13,045,268,918円
差引残額	906,841,004円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 26,131,533円(0.2%)、歳出では 43,186,504円(0.3%)と、それぞれ減少している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成25年度	前年度 対比	平成24年度	前年度 対比	平成23年度	前年度 対比
予算現額	13,404,033,000	99.0	13,545,281,000	98.6	13,731,242,450	101.8
歳入決算額	13,952,109,922	99.8	13,978,241,455	97.9	14,278,099,958	101.2
歳出決算額	13,045,268,918	99.7	13,088,455,422	98.0	13,354,363,331	101.7
歳入歳出差引残額	906,841,004	101.9	889,786,033	96.3	923,736,627	93.8

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入決算額	13,952,109,922	13,978,241,455	14,278,099,958
歳出決算額	13,045,268,918	13,088,455,422	13,354,363,331
形式収支(差引残)	906,841,004	889,786,033	923,736,627
翌年度繰越額	57,560,000	59,048,000	41,041,000
実質収支額	849,281,004	830,738,033	882,695,627
単年度収支額	18,542,971	△ 51,957,594	△ 77,822,087

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 906,841,004円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 57,560,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は849,281,004円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 18,542,971円の黒字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,404,033,000	14,568,993,019	13,952,109,922	60,287,800	556,595,297	104.1	95.8
13,545,281,000	14,631,872,465	13,978,241,455	70,625,426	583,005,584	103.2	95.5

[上段：25年度 下段：24年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 13,952,109,922円で予算現額 13,404,033,000円に対する収入率は104.1%で、前年度と比較し 26,131,533円(0.2%)の減少となっている。

また、調定額に対する収入率は 95.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 市税・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・分担金及び負担金・寄附金・諸収入
減 少 地方交付税・国庫支出金・県支出金・繰入金・繰越金・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成25年度	前年度 対 比	平成24年度	前年度 対 比	平成23年度	前年度 対 比
不納欠損額	60,287,800	85.4	70,625,426	238.9	29,562,176	93.5

不納欠損額は 60,287,800円で前年度と比較し 10,337,626円(14.6%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成25年度	前年度 対 比	平成24年度	前年度 対 比	平成23年度	前年度 対 比
収入未済額	556,595,297	95.5	583,005,584	96.7	602,781,064	102.6

収入未済額は 556,595,297円で前年度と比較し 26,410,287円(4.5%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 523,889,515円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は 119,697,812円(1.2%)増加し、依存財源は 145,829,345円(3.7%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は 72.5%で、前年度より 1.0ポイント上昇している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,118,428,717	72.5	9,998,730,905	71.5	10,131,986,290	71.0
依存財源	3,833,681,205	27.5	3,979,510,550	28.5	4,146,113,668	29.0
合計	13,952,109,922	100.0	13,978,241,455	100.0	14,278,099,958	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は 22,026,767円(0.2%)増加し、特定財源は 48,158,300円(1.5%)減少している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の 76.6%で、これに対して特定財源は 23.4%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を 53.2ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	10,692,353,580	76.6	10,670,326,813	76.3	11,154,198,704	78.1
特定財源	3,259,756,342	23.4	3,307,914,642	23.7	3,123,901,254	21.9
合計	13,952,109,922	100.0	13,978,241,455	100.0	14,278,099,958	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,851,403,000	8,916,417,598	8,336,102,575	56,425,508	523,889,515	106.2	93.5
7,647,323,000	8,758,533,211	8,148,541,473	66,031,263	543,960,475	106.6	93.0

[上段:25年度 下段:24年度]

本年度の市税収入済額は8,336,102,575円で、前年度 8,148,541,473円と比較し、187,561,102円(2.3%)増加している。

前年度と比較して、市民税 89,939,711円(2.7%)、固定資産税 58,151,964円(1.6%)、軽自動車税 2,335,100円(3.1%)、市たばこ税 26,381,016円(8.0%)、都市計画税 10,753,311円(1.5%)が増加している。

市税は、歳入総額 13,952,109,922円の 59.7%を占め、前年度 58.3%と比較し1.4ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目		平成25年度		平成24年度		収入済額 前年度比較	
		調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市	民 税	3,852,004,593	89.4	3,769,397,481	88.9	89,939,711	102.7
		3,442,246,276		3,352,306,565			
内	個 人	3,139,225,558	87.2	3,040,256,646	86.4	108,411,192	104.1
		2,736,280,457		2,627,869,265			
訳	法 人	712,779,035	99.0	729,140,835	99.4	△ 18,471,481	97.5
		705,965,819		724,437,300			
固 定 資 産 税		3,853,254,681	96.5	3,813,549,105	96.0	58,151,964	101.6
		3,717,893,142		3,659,741,178			
軽 自 動 車 税		86,317,080	90.0	84,078,780	89.6	2,335,100	103.1
		77,676,100		75,341,000			
市 た ば こ 税		357,500,023	100.0	331,119,007	100.0	26,381,016	108.0
		357,500,023		331,119,007			
都 市 計 画 税		767,341,221	96.5	760,388,838	96.0	10,753,311	101.5
		740,787,034		730,033,723			
合 計		8,916,417,598	93.5	8,758,533,211	93.0	187,561,102	102.3
		8,336,102,575		8,148,541,473			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
現 年 課 税 分	調 定 額		8,372,460,123	8,205,423,291	8,157,475,118
	収 入 済 額		8,233,157,894	8,063,425,453	8,017,246,329
	収 入 率		98.3	98.3	98.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額		543,957,475	553,109,920	536,955,331
	収 入 済 額		102,944,681	85,116,020	98,992,474
	収 入 率		18.9	15.4	18.4
合 計	調 定 額		8,916,417,598	8,758,533,211	8,694,430,449
	収 入 済 額		8,336,102,575	8,148,541,473	8,116,238,803
	収 入 率		93.5	93.0	93.3

調定に対する収入率は、現年課税分は98.3%で前年度と同じで、滞納繰越分は18.9%で前年度と比較し3.5ポイント上昇している。

全体では、93.5%で前年度より0.5ポイントの上昇である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度	平成25年度	平成24年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
市 民 税		44,819,328	40,458,523	4,360,805	110.8
固 定 資 産 税		8,799,497	19,963,446	△ 11,163,949	44.1
軽 自 動 車 税		1,032,400	1,376,500	△ 344,100	75.0
都 市 計 画 税		1,774,283	4,232,794	△ 2,458,511	41.9
合 計		56,425,508	66,031,263	△ 9,605,755	85.5

不納欠損額は56,425,508円で、前年度の66,031,263円と比較し9,605,755円(14.5%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税44,819,328円、固定資産税8,799,497円である。

不納欠損額は昨年度より減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成25年度	平成24年度		
市 民 税	364,938,989	376,632,393	△ 11,693,404	96.9
固 定 資 産 税	126,562,042	133,844,481	△ 7,282,439	94.6
軽 自 動 車 税	7,608,580	7,361,280	247,300	103.4
都 市 計 画 税	24,779,904	26,122,321	△ 1,342,417	94.9
合 計	523,889,515	543,960,475	△ 20,070,960	96.3

収入未済額は、全体で 523,889,515円となり、前年度の 543,960,475円と比較し 20,070,960円(3.7%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

項目	年度	単位	平成25年度	平成24年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
人 口	人	46,202	45,990	212	100.5	
世 帯 数	世帯	17,958	17,737	221	101.2	
1人当たりの負担額	円	180,427	177,181	3,246	101.8	
1世帯当たりの負担額	円	464,200	459,409	4,791	101.0	

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 180,427円で、前年度と比較し 3,246円(1.8%)増加している。

また、1世帯当たりでは 464,200円で、前年度と比較し 4,791円(1.0%)増加している。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
25	115,200,000	106,055,301	106,055,301	0	92.1	100.0
24	115,400,000	111,726,610	111,726,610	0	96.8	100.0

収入済額は、前年度の 111,726,610円と比較し、5,671,309円(5.1%)減少している。これは、主に自動車重量譲与税 4,484,000円(6.1%)の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	18,000,000	18,795,000	18,795,000	0	104.4	100.0
24	19,000,000	19,774,000	19,774,000	0	104.1	100.0

収入済額は、前年度の 19,774,000円と比較し 979,000円(5.0%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第 7 1 条の 2 6 の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	16,000,000	30,864,000	30,864,000	0	192.9	100.0
24	15,000,000	18,264,000	18,264,000	0	121.8	100.0

収入済額は、前年度の 18,264,000円と比較し、12,600,000円 (69.0%) 増加している。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	3,000,000	66,152,000	66,152,000	0	2,205.1	100.0
24	5,000,000	4,308,000	4,308,000	0	86.2	100.0

収入済額は、前年度の 4,308,000円と比較し 61,844,000円(1,435.6%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	424,000,000	425,882,000	425,882,000	0	100.4	100.0
24	430,000,000	429,543,000	429,543,000	0	99.9	100.0

収入済額は、前年度の 429,543,000円と比較し、3,661,000円(0.9%)減少している。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	51,000,000	54,336,000	54,336,000	0	106.5	100.0
24	57,000,000	60,948,000	60,948,000	0	106.9	100.0

収入済額は、前年度の 60,948,000円と比較し、6,612,000円(10.8%) 減少している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	43,064,000	43,064,000	43,064,000	0	100.0	100.0
24	42,209,000	42,209,000	42,209,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 42,209,000円と比較し 855,000円(2.0%)増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	276,485,000	291,292,000	291,292,000	0	105.4	100.0
24	251,752,000	330,403,000	330,403,000	0	131.2	100.0

収入済額は、前年度の 330,403,000円と比較し 39,111,000円(11.8%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	7,000,000	7,285,000	7,285,000	0	104.1	100.0
24	7,000,000	7,197,000	7,197,000	0	102.8	100.0

収入済額は、前年度の 7,197,000円と比較し 88,000円(1.2%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	175,426,000	175,994,794	175,485,104	0	509,690	100.0	99.7
24	161,027,000	161,972,271	161,328,431	45,300	598,540	100.2	99.6

収入済額は、前年度の 161,328,431円と比較し、14,156,673円(8.8%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較し、88,850円(14.8%)減少している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金 509,690円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	199,443,000	239,321,291	203,768,588	3,741,462	31,811,241	102.2	85.1
24	200,794,000	246,834,339	205,203,973	4,073,693	37,556,673	102.2	83.1

収入済額は、前年度の 205,203,973円と比較し 1,435,385円(0.7%)減少している。

これは主に道路橋りょう使用料 839,817円(3.9%)、清掃手数料 4,911,500円(17.6%)の増加に対し、住宅使用料 7,850,249円(11.4%)、幼稚園使用料 584,000円(1.0%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成25年度	平成24年度		
使用料	153,251,178	160,287,133	△7,035,955	95.6
手数料	50,517,410	44,916,840	5,600,570	112.5
合計	203,768,588	205,203,973	△1,435,385	99.3

前年度と比較して、使用料においては 7,035,955円(4.4%)減少し、手数料においては 5,600,570円(12.5%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 7,465,873円、道路橋りょう使用料 22,622,388円、住宅使用料 61,097,870円及び幼稚園使用料 56,735,550円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,964,250円及び清掃手数料 32,886,200円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成25年度	平成24年度		
不納欠損額	3,741,462	4,073,693	△332,231	91.8
収入未済額	31,811,241	37,556,673	△5,745,432	84.7

不納欠損額は、3,741,462円で住宅使用料において発生している。

収入未済額は、前年度と比較し 5,745,432円(15.3%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 31,811,241円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	1,518,343,000	1,485,538,221	1,485,538,221	0	97.8	100.0
24	1,620,820,000	1,494,944,966	1,494,944,966	0	92.2	100.0

収入済額は、前年度の1,494,944,966円と比較し9,406,745円(0.6%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	1,311,830,606	1,264,463,772	47,366,834	103.7
国庫補助金	165,643,000	221,459,000	△55,816,000	74.8
委託金	8,064,615	9,022,194	△957,579	89.4
合計	1,485,538,221	1,494,944,966	△9,406,745	99.4

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金47,366,834円(3.7%)の増加である。

国庫補助金の減少は、教育費国庫補助金30,173,000円(1,087.3%)の増加に対し、総務費国庫補助金72,100,000円(97.0%)の減少が主なものである。

委託金の減少は、民生費委託金277,421円(3.9%)の増加に対し、総務費委託金1,235,000円(66.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	227,843,306円
児童福祉費負担金	893,871,300円
生活保護費負担金	190,116,000円

国庫補助金

社会福祉費補助金	29,706,000円
生活保護費補助金	10,941,000円
道路橋りょう費補助金	79,478,000円
小学校費補助金	22,431,000円
中学校費補助金	7,926,000円

委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	610,000円
社会福祉費委託金	7,235,903円

などである。

14款 県 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	841,985,000	817,117,683	817,117,683	0	97.0	100.0
24	932,687,000	917,192,974	917,192,974	0	98.3	100.0

収入済額は、前年度 917,192,974円と比較し 100,075,291円(10.9%)減少している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成25年度	平成24年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	430,194,715	398,840,011	31,354,704	107.9
県補助金	289,776,043	427,580,782	△137,804,739	67.8
委託金	96,589,725	90,149,857	6,439,868	107.1
県交付金	557,200	622,324	△65,124	89.5
合計	817,117,683	917,192,974	△100,075,291	89.1

県負担金の増加は、民生費県負担金 31,354,704円(7.9%)の増加である。

県補助金の減少は、総務費県補助金 3,970,000円(29.1%)、民生費県補助金 99,086,682円(27.6%)、衛生費県補助金 34,613,150円(86.3%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、総務費委託金 7,022,307円(7.9%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 206,590,445円

児童福祉費負担金 218,710,232円

県補助金

社会福祉費補助金 94,295,068円

児童福祉費補助金 165,053,840円

委託金

徴税費委託金 75,448,472円

選挙費委託金 15,386,126円

などである。

15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	31,426,000	31,219,566	31,219,566	0	99.3	100.0
24	30,666,000	30,671,738	30,671,738	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 30,671,738円と比較し 547,828円(1.8%)増加している。

これは主に財産運用収入 163,771円(0.7%)、財産売却収入 384,057円(6.2%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 17,955,840円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	5,973,000	11,194,080	11,194,080	0	187.4	100.0
24	231,000	261,000	261,000	0	113.0	100.0

収入済額は、前年度 261,000円と比較し 10,933,080円(4,188.9%)増加している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 6,100,000円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	87,636,000	83,173,345	83,173,345	0	94.9	100.0
24	195,114,000	194,659,268	194,659,268	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度の 194,659,268円と比較し 111,485,923円(57.3%)減少している。

収入済額の主なものは、

まちづくりパートナーズ基金繰入金 63,764,397円

港湾環境対策基金繰入金 9,807,000円

などである。

18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	889,786,000	889,786,033	889,786,033	0	100.0	100.0
24	923,736,000	923,736,627	923,736,627	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 923,736,627円と比較し 33,950,594円(3.7%)減少している。

19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	356,561,000	388,205,107	387,699,426	120,830	384,851	108.7	99.9
24	326,522,000	335,693,461	334,328,395	475,170	889,896	102.4	99.6

収入済額は、前年度の 334,328,395円と比較し、53,371,031円(16.0%)増加している。

収入済額の主なものは、

延滞金	17,602,209円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
駐車場収入	11,069,000円
高額療養費収入	44,533,739円
保育園収入	8,282,300円
児童クラブ収入	9,476,500円
保健センター収入	28,656,300円
雑入	156,379,462円
児童手当国庫負担金過年度収入	17,838,640円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成25年度	平成24年度	前年度比較増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	17,602,209	9,927,671	7,674,538	177.3
市預金利子	1,277,595	649,102	628,493	196.8
貸付金元利収入	70,000,000	70,000,000	0	100.0
雑入	298,819,622	253,751,622	45,068,000	117.8
合計	387,699,426	334,328,395	53,371,031	116.0

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	492,302,000	487,300,000	487,300,000	0	99.0	100.0
24	564,000,000	543,000,000	543,000,000	0	96.3	100.0

収入済額は、前年度の543,000,000円と比較し55,700,000円(10.3%)減少している。

これは、道路橋りょう債5,300,000円(8.3%)、消防債10,000,000円(皆増)及び教育債44,000,000円(皆増)の増加に対して、総務管理債37,000,000円(皆減)及び臨時財政対策債78,000,000円(17.6%)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

道路橋りょう債	69,300,000円
消防債	10,000,000円
臨時財政対策債	364,000,000円
教育債	44,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成24年度末 未償還元金	平成25年度 借入金	平成25年度償還額		平成25年度末 未償還元金
		元金	利子	
10,195,451,410	487,300,000	1,168,726,170	156,410,471	9,514,025,240

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
年度						
25		13,404,033,000	13,045,268,918	79,920,000	278,844,082	97.3
24		13,545,281,000	13,088,455,422	137,144,000	319,681,578	96.6
前 年 度 ・ 比 較	増 減	△141,248,000	△43,186,504	△57,224,000	△40,837,496	0.7
	比 率	99.0	99.7	58.3	87.2	—

一般会計歳出決算額は 13,045,268,918円、予算現額 13,404,033,000円に対し、執行率は 97.3%となり、前年度の 13,088,455,422円と比較して 43,186,504円(0.3%)減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	170,027,942	1.3	179,316,911	1.4	△ 9,288,969	94.8
2 総 務 費	1,492,234,134	11.4	1,545,186,266	11.8	△ 52,952,132	96.6
3 民 生 費	5,140,327,803	39.4	5,078,651,405	38.8	61,676,398	101.2
4 衛 生 費	1,492,021,953	11.4	1,691,169,498	12.9	△ 199,147,545	88.2
5 労 働 費	704,420	0.0	756,180	0.0	△ 51,760	93.2
6 農 林 水 産 業 費	59,805,806	0.5	100,925,425	0.8	△ 41,119,619	59.3
7 商 工 費	207,086,817	1.6	243,751,134	1.9	△ 36,664,317	85.0
8 土 木 費	1,188,961,940	9.1	1,172,087,031	9.0	16,874,909	101.4
9 消 防 費	443,204,465	3.4	449,834,028	3.4	△ 6,629,563	98.5
10 教 育 費	1,513,957,212	11.6	1,234,926,521	9.4	279,030,691	122.6
11 災 害 復 旧 費	11,799,785	0.1	0	0.0	11,799,785	皆増
12 公 債 費	1,325,136,641	10.2	1,287,817,463	9.8	37,319,178	102.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	104,033,560	0.8	△ 104,033,560	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,045,268,918	100.0	13,088,455,422	100.0	△ 43,186,504	99.7

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,805,075,459	13.8	1,863,008,206	14.2	△57,932,747	96.9
	扶 助 費	3,156,927,219	24.2	3,020,430,038	23.1	136,497,181	104.5
	公 債 費	1,263,193,281	9.7	1,225,874,421	9.4	37,318,860	103.0
	小 計	6,225,195,959	47.7	6,109,312,665	46.7	115,883,294	101.9
投 資 的 経 費	普 通 補 助 建 設 事 業	326,926,457	2.5	306,893,656	2.3	20,032,801	106.5
	事 業 単 独 費 事 業	237,691,429	1.8	399,250,617	3.1	△161,559,188	59.5
	災 害 復 旧 事 業 費	11,799,785	0.1	0	0.0	11,799,785	皆増
	小 計	576,417,671	4.4	706,144,273	5.4	△ 129,726,602	81.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,579,843,276	19.8	2,476,279,235	18.9	103,564,041	104.2
	維 持 補 修 費	147,118,275	1.1	148,483,904	1.1	△ 1,365,629	99.1
	補 助 費 等	1,645,276,664	12.6	1,865,560,964	14.3	△ 220,284,300	88.2
	積 立 金	210,863,271	1.6	181,211,992	1.4	29,651,279	116.4
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	70,000,000	0.6	70,000,000	0.5	0	100.0
	繰 出 金	1,590,553,802	12.2	1,531,462,389	11.7	59,091,413	103.9
	小 計	6,243,655,288	47.9	6,272,998,484	47.9	△ 29,343,196	99.5
合 計		13,045,268,918	100.0	13,088,455,422	100.0	△ 43,186,504	99.7

義務的経費は 6,225,195,959円で、前年度と比較して 115,883,294円(1.9%)増加している。

投資的経費は 576,417,671円で、前年度と比較して 129,726,602円(18.4%)減少している。

その他の経費は 6,243,655,288円で、前年度と比較して 29,343,196円(0.5%)減少している。

款 別 決 算 状 況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25	171,499,000	170,027,942	1,471,058	99.1
24	181,642,000	179,316,911	2,325,089	98.7

支出済額は、前年度の 179,316,911円と比較し 9,288,969円(5.2%)減少している。
支出済額の主なものは、人件費を除き負担金、補助及び交付金 2,820,945円である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,573,262,000	1,492,234,134	20,169,000	60,858,866	94.8
24	1,602,161,000	1,545,186,266	0	56,974,734	96.4

支出済額は、前年度の 1,545,186,266円と比較し 52,952,132円(3.4%)減少している。
これは、主に基金費 29,674,036円(16.4%)の増加に対し、総務管理費 86,678,115円
(8.6%)及び戸籍住民基本台帳費 9,404,529円(10.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	負担金、補助及び交付金	71,654,000円	(市民予算枠事業交付金等)
職員管理費	委託料	13,002,316円	(職員の各種健康診査費用等)
財産管理費	需用費	15,138,464円	(庁舎管理需用費等)
〃	委託料	25,385,575円	(庁舎管理保守点検委託料等)
電算管理費	委託料	27,183,389円	(電算処理、システム修正、保守委託料等)
〃	使用料及び賃借料	39,469,920円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役務費	17,081,537円	(郵便・電話等)
〃	委託料	34,240,004円	(町内会配布、電話交換業務委託料等)
防犯対策費	需用費	17,360,424円	(防犯灯管理需用費等)
防災対策費	需用費	29,498,984円	(災害時用備蓄品等)
〃	備品購入費	13,890,450円	(災害時使用資機材等)
構造改革推進費	委託料	22,166,166円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	工事請負費	11,096,400円	(JAあいち中央高浜北部支店跡施設改修工事費等)
〃	負担金、補助及び交付金	12,677,000円	(地域内分権推進事業交付金)
諸費	償還金、利子及び割引料	41,428,857円	(生活保護費等国庫負担金返還金等)
賦課徴収費	委託料	43,989,886円	(窓口業務委託、空中写真撮影、標準宅地鑑定評価等)
〃	償還金、利子及び割引料	29,146,234円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	25,482,366円	(窓口業務委託等)
基金費	積立金	210,886,028円	(公共施設等整備基金積立金等)

などである。

3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	5,243,732,000	5,140,327,803	27,717,000	75,687,197	98.0
24	5,182,303,000	5,078,651,405	0	103,651,595	98.0

支出済額は、前年度 5,078,651,405円と比較し 61,676,398円(1.2%)増加している。

これは、社会福祉費 28,488,202円(1.2%)の減少に対し、児童福祉費 37,112,302円(1.6%)及び生活保護費 53,052,298円(21.3%)の増加によるものである。

児童福祉費の増加は、主に保育サービス費 44,891,820円(5.0%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	126,870,072円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	33,965,428円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	23,057,428円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	480,433,698円	(介護給付・訓練等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	36,313,407円	(老人保護措置費等)
高齢者生活環境整備費	委託料	10,920,000円	(生活支援ハウス運営事業委託料)
介護保険推進費	委託料	19,796,098円	(居宅介護用品等給付委託料等)
生活援助費	扶助費	74,910,930円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	97,420,637円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	委託料	15,247,050円	(子ども医療費等受給者管理業務委託料等)
〃	扶助費	216,683,578円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	31,646,707円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	委託料	23,929,854円	(健康診査委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	297,223,746円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	91,778,801円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	193,298,700円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介護保険事業費	繰出金	343,578,000円	(介護保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療事業費	繰出金	81,869,026円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
児童福祉総務費	扶助費	1,012,646,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	需用費	28,873,577円	(保育園賄材料費等)
〃	委託料	544,463,202円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	173,156,879円	(民間保育所運営費補助金等)
家庭支援費	委託料	120,924,239円	(みどり学園指定管理料・児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	174,631,206円	(児童扶養手当支給等)
生活援助費	扶助費	264,630,185円	(生活保護費支給等)

などである。

4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,557,458,000	1,492,021,953	0	65,436,047	95.8
24	1,748,772,000	1,691,169,498	0	57,602,502	96.7

支出済額は、前年度の 1,691,169,498円と比較し 199,147,545円(11.8%)減少している。
これは、保健衛生費 86,347,833円(9.9%)、清掃費 112,799,712円(13.7%)の減少によるもので、主にごみ処理・リサイクル推進費 104,820,055円(13.5%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	15,384,140円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	293,238,400円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	51,382,141円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金, 補助及び交付金	224,649,920円	(病院事業運営費補助金等)
合併処理浄化槽設置推進費	負担金, 補助及び交付金	8,400,122円	(合併処理浄化槽設置整備費補助金等)
上水道費	繰出金	7,000,000円	(水道施設耐震化事業繰出金)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	15,119,552円	(可燃用指定収集袋等)
〃	委託料	208,854,771円	(ごみ収集運搬業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	443,724,700円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛生費	負担金, 補助及び交付金	33,596,786円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	756,000	704,420	51,580	93.2
24	835,000	756,180	78,820	90.6

支出済額は、前年度の 756,180円と比較し 51,760円(6.8%)減少している。
これは、勤労福祉費 36,760円(8.1%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	67,979,000	59,805,806	0	8,173,194	88.0
24	107,443,000	100,925,425	0	6,517,575	93.9

支出済額は、前年度の 100,925,425円と比較し 41,119,619円(40.7%)減少している。
これは、農業総務費 12,818,361円(41.9%)及び農業基盤整備費 24,874,047円(43.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 31,670,567円 (明治用水改修事業負担金等) などである。

7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	224,121,000	207,086,817	2,200,000	14,834,183	92.4
24	262,058,000	243,751,134	0	18,306,866	93.0

支出済額は、前年度の 243,751,134円と比較し 36,664,317円(15.0%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 72,185,700円 (企業誘致等に関する奨励金等)
 " 貸付金 70,000,000円 (商工業振興資金預託金)
 観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 10,070,000円 (観光協会活動事業費補助金等)
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 24,941,900円 (いきいき号循環事業補助金等)
 などである。

8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,239,465,000	1,188,961,940	29,834,000	20,669,060	95.9
24	1,265,925,000	1,172,087,031	68,975,000	24,862,969	92.6

支出済額は、前年度の 1,172,087,031円と比較し 16,874,909円(1.4%)増加している。

これは、主に都市計画費 14,635,207円(2.0%)の増加によるものである。

都市計画費の増加は、公共下水道費 18,839,000円(3.2%)の増加によるものである。

他にも、住宅費 19,017,138円(24.6%)などの減少に対し、道路橋りょう費 8,376,075円(2.8%)、河川費 7,659,982円(130.7%)などの増加がみられる。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	61,964,321円	(道水路等維持・補修業務委託料、植栽維持管理委託料等)
〃	工事請負費	91,580,665円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
〃	公有財産購入費	62,075,556円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
〃	補償、補填及び賠償金	78,943,621円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業物件移転補償費)
公共下水道費	繰出金	611,855,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	15,193,949円	(公園維持補修費等)
〃	委託料	35,543,479円	(公園等維持管理委託料等)
〃	工事請負費	10,573,500円	(公園整備工事費等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	48,864,000円	(借上公共賃貸住宅賃借料)

などである。

9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	443,927,000	443,204,465	722,535	99.8
24	451,648,000	449,834,028	1,813,972	99.6

支出済額は、前年度の 449,834,028円と比較し 6,629,563円(1.5%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料	10,832,040円	(消防団訓練、警戒、三大行事委託料等)
〃 備品購入費	15,797,420円	(消 防 ポ ン プ 自 動 車)
〃 負担金、補助及び交付金	410,896,705円	(衣浦東部広域連合分担金等)

などである。

10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,536,870,000	1,513,957,212	0	22,912,788	98.5
24	1,331,809,000	1,234,926,521	68,169,000	28,713,479	92.7

支出済額は、前年度の 1,234,926,521円と比較し 279,030,691円(22.6%)増加している。

これは、主に小学校費 125,009,844円(47.2%)、中学校費 41,748,748円(30.2%)及び社会教育費 71,369,648円(19.4%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 委 託 料	16,304,145円	(外国人英語指導助手派遣委託料等)
〃 負担金、補助及び交付金	13,578,341円	(派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
小学校学校管理費 需 用 費	63,627,229円	(小 学 校 管 理 需 用 費)
〃 委 託 料	106,418,739円	(給食調理業務委託料等)
〃 使用料及び賃借料	23,783,945円	(教育用コンピュータ及びソフト等)
〃 工 事 請 負 費	127,157,761円	(小学校校舎窓ガラス落下防止工事費等)
小学校教育振興費 扶 助 費	14,935,525円	(小 学 校 児 童 就 学 援 助 費 等)
中学校学校管理費 需 用 費	32,967,600円	(中 学 校 管 理 需 用 費)
〃 委 託 料	43,697,560円	(給食調理業務委託料等)
〃 使用料及び賃借料	13,380,940円	(教育用コンピュータ及びソフト等)
〃 工 事 請 負 費	26,676,930円	(中学校校舎窓ガラス落下防止工事費等)
中学校教育振興費 扶 助 費	15,837,956円	(中 学 校 生 徒 就 学 援 助 費 等)
幼 児 教 育 費 負担金、補助及び交付金	18,228,871円	(私立幼稚園就園奨励費補助金等)

生涯学習機会提供費	委託料	122,832,000円	(生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
〃	使用料及び賃借料	13,678,140円	(公民館駐車場借地料等)
〃	工事請負費	18,916,800円	(中央公民館電源設備改修工事費等)
青少年育成・活動支援費	委託料	10,892,315円	(勤労青少年ホーム指定管理料等)
文化事業費	委託料	212,783,750円	(かわら美術館指定管理料)
生涯スポーツ費	委託料	34,395,000円	(スポーツ施設指定管理料等)

などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	15,943,000	11,799,785	4,143,215	74.0
24	4,000	0	4,000	0.0

支出済額は、前年度と比較し皆増となっている。

これは、台風等の被害により、道路橋りょう復旧工事等が増加したものである。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	1,325,341,000	1,325,136,641	204,359	100.0
24	1,288,019,000	1,287,817,463	201,537	100.0

支出済額は、前年度の 1,287,817,463円と比較し 37,319,178円(2.9%)増加している。
これは、公債費のうち利子 18,228,913円(10.4%)の減少に対し、元金 55,548,091円(5.0%)の増加によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 1,168,726,170円

利 子 償還金, 利子及び割引料 156,410,471円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	1,000	0	1,000	0.0
24	104,034,000	104,033,560	440	100.0

支出済額は、前年度と比較し皆減となっている。

これは、普通財産取得費 104,033,560円の減少によるものである。

1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
25	30,000,000	26,321,000	3,679,000	87.7
24	30,000,000	11,372,000	18,628,000	37.9

充用額 26,321,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款 へ	8,273,000円
3 款 へ	2,343,000円
4 款 へ	685,000円
10 款 へ	13,950,000円
11 款 へ	1,070,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金	
25	7,729,337,000	7,731,511,017	7,305,432,282	426,078,735	1,230,600,726	
24	7,584,454,000	7,582,646,996	7,271,677,512	310,969,484	1,191,133,773	
前 年 度 ・ 比 較	増減	144,883,000	148,864,021	33,754,770	115,109,251	39,466,953
	比率	101.9	102.0	100.5	137.0	103.3

特別会計の予算総額は 7,729,337,000円となり、決算総額では歳入 7,731,511,017円、歳出 7,305,432,282円となり、歳入歳出差引残額 426,078,735円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 148,864,021円(2.0%)、歳出で 33,754,770円(0.5%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は 1,230,600,726円となり、前年度 1,191,133,773円と比較し 39,466,953円(3.3%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	3,532,866,000	3,525,984,530	3,427,442,512	98,542,018	193,298,700
土地取得費	41,802,000	53,337,577	8,089,247	45,248,330	0
公共下水道 事業	1,311,705,000	1,276,762,123	1,231,858,685	44,903,438	611,855,000
公共駐車場 事業	28,049,000	71,042,518	20,538,145	50,504,373	0
介護保険	2,389,521,000	2,383,954,800	2,204,576,999	179,377,801	343,578,000
後期高齢者 医療	425,394,000	420,429,469	412,926,694	7,502,775	81,869,026
合計	7,729,337,000	7,731,511,017	7,305,432,282	426,078,735	1,230,600,726

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	3,532,866,000	3,525,984,530	3,427,442,512	98,542,018	99.8	97.0
24	3,477,242,000	3,494,577,520	3,375,534,426	119,043,094	100.5	97.1

歳入決算額 3,525,984,530円から歳出決算額 3,427,442,512円を差し引いた歳入歳出差引残額 98,542,018円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,532,866,000円に対して、調定額 4,110,407,579円、収入済額 3,525,984,530円、不納欠損額 65,750,836円、収入未済額 518,672,213円で、収入率は予算現額に対して 99.8%、調定額に対して 85.8%である。

歳入決算額を前年度 3,494,577,520円と比較すると 31,407,010円(0.9%)増加している。

これは主に国庫支出金 69,287,583円(9.7%)、繰入金 56,109,186円(22.5%)の減少に対して、国民健康保険税 28,523,948円(2.8%)、前期高齢者交付金 137,608,646円(22.4%)及び諸収入 12,591,673円(163.9%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,029,587,354円、国庫支出金 648,364,481円及び前期高齢者交付金 753,157,159円で、決算総額の68.9%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,532,866,000円に対して、支出済額 3,427,442,512円、不用額 105,423,488円で執行率は 97.0%である。

歳出決算額を前年度 3,375,534,426円と比較すると 51,908,086円(1.5%)増加している。

これは主に保険給付費 25,286,414円(1.1%)の減少に対し、後期高齢者支援金等 18,048,084円(3.7%)、共同事業拠出金 23,890,002円(8.3%)及び諸支出金 29,785,399円(84.2%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,234,116,425円、後期高齢者支援金等 507,338,721円、介護納付金 216,525,047円及び共同事業拠出金 310,462,545円で、決算総額の 95.4%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,001,063,406円と比較し、28,523,948円(2.8%)増加し、調定額に対する収納率は 63.8%で、前年度 61.5%より 2.3ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	1,613,647,830	1,029,587,354	65,750,836	518,309,640	63.8
平成24年度	1,627,646,208	1,001,063,406	67,312,699	559,270,103	61.5
平成23年度	1,632,042,525	1,011,107,433	37,412,184	583,522,908	62.0

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の87.9%に対し、今年度は88.7%で0.8ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の13.7%に対し、今年度は16.0%で2.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の559,270,103円と比較すると40,960,463円(7.3%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
療養諸費	療養給付費	1,937,385,306	86.7	1,961,378,356	86.8	△23,993,050	98.8
	療養費	30,735,460	1.4	35,305,005	1.6	△4,569,545	87.1
	審査支払手数料	4,934,841	0.2	4,937,366	0.2	△2,525	99.9
	小計	1,973,055,607	88.3	2,001,620,727	88.6	△28,565,120	98.6
高額療養費		238,188,712	10.7	230,597,055	10.2	7,591,657	103.3
移送費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費		19,822,106	0.9	24,785,057	1.1	△4,962,951	80.0
葬祭諸費		3,050,000	0.1	2,400,000	0.1	650,000	127.1
合計		2,234,116,425	100.0	2,259,402,839	100.0	△25,286,414	98.9

決算歳出総額3,427,442,512円の65.2%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,259,402,839円と比較し25,286,414円(1.1%)の減少となっている。

これは主に、療養給付費23,993,050円(1.2%)及び出産育児諸費4,962,951円(20.0%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	41,802,000	53,337,577	8,089,247	45,248,330	127.6	19.4
24	116,957,000	117,060,189	76,761,824	40,298,365	100.1	65.6

歳入決算額 53,337,577円から歳出決算額 8,089,247円を差し引いた歳入歳出差引残額 45,248,330円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 117,060,189円と比較すると 63,722,612円(54.4%)減少している。これは主に繰越金 29,360,871円(268.4%)の増加に対し、財産収入 93,091,532円(87.7%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 13,004,362円及び繰越金 40,298,365円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 76,761,824円と比較すると 68,672,577円(89.5%)減少している。これは、土地取得費 68,672,577円(89.5%)の減少によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
25年度		2	82.22	3,730,814	2	127.33	11,432,176
24年度		16	1,868.52	72,748,155	6	2,066.81	104,033,560
23年度		2	1,607.00	72,919,232	1	332.48	19,949,400

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	1,311,705,000	1,276,762,123	1,231,858,685	44,903,438	97.3	93.9
24	1,225,802,000	1,229,423,219	1,209,198,475	20,224,744	100.3	98.6

歳入決算額 1,276,762,123円から歳出決算額 1,231,858,685円を差し引いた歳入歳出差引残額 44,903,438円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,229,423,219円と比較すると 47,338,904円(3.9%)増加している。これは、主に国庫支出金 20,900,000円(25.9%)の減少に対し、市債 38,100,000円(16.3%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 266,629,225円、下水道事業費補助金(国庫) 59,800,000円、一般会計繰入金 611,855,000円及び公共下水道事業債 271,700,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,209,198,475円と比較すると 22,660,210円(1.9%)増加している。これは、主に下水道建設費 6,296,289円(1.4%)の減少に対し、維持管理費 20,552,643円(9.9%)及び公債費 10,492,311円(2.0%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	負担金、補助及び交付金	201,826,375円	(矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	29,543,850円	(汚水管渠設計業務委託料等)
〃	工事請負費	304,579,669円	(公共下水道事業整備工事費等)
〃	補償、補填及び賠償金	59,445,056円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金、利子及び借付料(元金)	354,308,642円	
〃	償還金、利子及び借付料(利子)	183,019,395円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	38,080,660	36,689,100	38,700	1,352,860	96.3
平成24年度	37,137,130	35,986,220	44,200	1,106,710	96.9
平成23年度	45,403,400	44,822,850	55,300	525,250	98.7

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度 35,986,220円と比較し、702,880円(2.0%)増加している。調定額に対する収納率は96.3%で、前年度の96.9%より0.6ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の1,106,710円と比較すると246,150円(22.2%)の増加となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	269,254,055	266,629,225	85,145	2,539,685	99.0
平成24年度	256,653,884	254,256,337	139,113	2,258,434	99.1
平成23年度	245,254,449	243,053,233	113,837	2,087,379	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度 254,256,337円と比較し、12,372,888円(4.9%)増加している。調定額に対する収納率は99.0%で、前年度の99.1%より0.1ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の2,258,434円と比較すると281,251円(12.5%)の増加となっている。

(4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	28,049,000	71,042,518	20,538,145	50,504,373	253.3	73.2
24	60,864,000	62,096,306	20,770,480	41,325,826	102.0	34.1

歳入決算額 71,042,518円から歳出決算額 20,538,145円を差し引いた歳入歳出差引残額 50,504,373円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 62,096,306円と比較すると 8,946,212円(14.4%)増加している。

これは、主に繰越金 10,228,336円(32.9%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 29,683,640円及び繰越金 41,325,826円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 20,770,480円と比較すると 232,335円(1.1%)減少している。

これは、駐車場費 232,335円(1.1%)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 20,538,145円である。

(5) 介護保険特別会計

(1) 介護保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	2,375,114,000	2,368,517,394	2,191,663,815	176,853,579	99.7	92.3
24	2,276,648,000	2,254,897,268	2,175,244,210	79,653,058	99.0	95.5

歳入決算額 2,368,517,394円から歳出決算額 2,191,663,815円を差し引いた歳入歳出差引残額 176,853,579円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,254,897,268円と比較すると 113,620,126円(5.0%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 528,766,811円、国庫支出金 483,611,983円、支払基金交付金 596,823,413円、県支出金 322,883,977円及び繰入金 354,050,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,175,244,210円と比較すると 16,419,605円(0.8%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,051,110,976円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	548,815,907	528,766,811	5,238,193	14,810,903	96.3
平成24年度	528,476,322	510,829,566	5,249,900	12,396,856	96.7
平成23年度	432,375,022	415,216,122	5,555,064	11,603,836	96.0

※平成25年度収納額には還付未済 449,889円、平成24年度収納額には還付未済 212,446円、平成23年度収納額には還付未済 14,520円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 510,829,566円と比較し、17,937,245円(3.5%)増加している。調定額に対する収納率は 96.3%で、前年度の 96.7%より 0.4ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の 12,396,856円と比較すると 2,414,047円(19.5%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	14,407,000	15,437,406	12,913,184	2,524,222	107.2	89.6
24	14,273,000	14,562,805	11,782,825	2,779,980	102.0	82.6

歳入決算額 15,437,406円から歳出決算額 12,913,184円を差し引いた歳入歳出差引残額 2,524,222円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 14,562,805円と比較すると 874,601円(6.0%)増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 11,228,505円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 11,782,825円と比較すると 1,130,359円(9.6%)増加している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費 12,913,184円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
25	425,394,000	420,429,469	412,926,694	7,502,775	98.8	97.1
24	412,668,000	410,029,689	402,385,272	7,644,417	99.4	97.5

歳入決算額 420,429,469円から歳出決算額 412,926,694円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,502,775円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 410,029,689円と比較すると 10,399,780円(2.5%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 330,440,150円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 402,385,272円と比較すると 10,541,422円(2.6%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 381,390,376円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	333,056,900	330,440,150	118,300	2,498,450	99.2
平成24年度	325,462,400	322,917,400	728,900	1,816,100	99.2
平成23年度	298,495,100	294,798,900	741,900	2,954,300	98.8

※ 平成25年度収納額には還付未済 157,600円、平成24年度収納額には還付未済 435,400円、平成23年度収納額には還付未済 76,900円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 322,917,400円と比較し、7,522,750円(2.3%)増加している。調定額に対する収納率は 99.2%で前年度と同じである。

また、収入未済額は前年度の 1,816,100円と比較すると、682,350円(37.6%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 490,246㎡で、前年度 490,246㎡と同じである。

増加したものは次のとおりである。

行政財産	高浜ふれあいプラザ	828㎡
普通財産	中央保育園	1,869㎡
〃	少年野球専用グラウンド	1,582㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	保育園	1,869㎡
〃	少年野球専用グラウンド	1,582㎡
普通財産	旧JAあいち中央高浜北部支店	828㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 124,354㎡で、前年度 124,032㎡と比較し 322㎡(0.3%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学 校	322㎡
〃	高浜ふれあいプラザ	167㎡
普通財産	中央保育園	1,236㎡
〃	中央児童センター	315㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	保育園	1,236㎡
〃	児童センター・児童クラブ	315㎡
普通財産	旧JAあいち中央高浜北部支店	167㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 14件 42,084,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は3点、減少は10点で、本年度末現在高は305点である。

増加したものは、次のとおりである。

投票読取集計機1台、美術品（美術部門）1品、発動発電機1台。

減少したものは、次のとおりである。

乗用貨物兼用自動車3台、貨物自動車1台、軽四輪自動車1台、簡易プール1台、
コンピューター1台、プログラムフロッピー1枚、スチームコンベクションオープン1台、
ブラストチラー1台。

(3) 債 権

本年度末現在高は709,107,700円で、前年度の695,331,600円と比較し13,776,100円
(2.0%)増加している。

これは主に、市民税（特別徴収4・5月分）14,136,100円の増加によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で2,273,411,444円、土地は10,007㎡である。

前年度と比較すると、基金は79,151,023円(3.6%)の増加で、土地は1,081㎡(12.1%)の増加となっている。

基金別で増加した主なものは

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	41,327,125円 (増加額)
高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	102,787,303円 (")

基金別で減少した主なものは

高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	11,414,264円 (減少額)
高 浜 市 港 湾 環 境 対 策 基 金	7,264,980円 (")
高 浜 市 障 害 者 福 祉 基 金	7,600,000円 (")
高 浜 市 土 地 開 発 基 金	37,246,629円 (")

などである。

む す び

平成25年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が21,683,620,939円で、前年度と比較し122,732,488円(0.6%)増加し、また歳出は20,350,701,200円で、前年度と比較し9,431,734円(0.0%)減少している。

一般会計の歳入決算額は13,952,109,922円、歳出決算額は13,045,268,918円で、前年度と比較し歳入で26,131,533円(0.2%)、歳出で43,186,504円(0.3%)減少しており、差引残高906,841,004円から翌年度繰越財源充当額57,560,000円を差し引いた実質収支額は849,281,004円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,118,428,717円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が3,833,681,205円で、この結果、自主財源比率は72.5%となり、前年度より1.0ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、人件費は減少しているが、扶助費及び公債費が増加したため、全体では前年度に比べ1.9ポイントの上昇となっている。投資的経費では、補助事業費及び災害復旧事業費は増加しているが、単独事業費が減少したため、全体では前年度に比べ18.4ポイント低下している。その他の経費では、主に補助費等の減少により、全体では前年度に比べ0.5ポイント低下している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は7,731,511,017円、歳出決算額は7,305,432,282円で、前年度と比較し、歳入で148,864,021円(2.0%)、歳出で33,754,770円(0.5%)の増加となっている。歳入面における前年度対比では、土地取得費は54.4%減少しているものの、国民健康保険事業0.9%、公共下水道事業3.9%、公共駐車場事業14.4%、介護保険5.0%、後期高齢者医療2.5%と5会計で増加している。一方、歳出面では、土地取得費89.5%、公共駐車場事業1.1%と2会計で減少しているものの、国民健康保険事業1.5%、公共下水道事業1.9%、介護保険0.8%、後期高齢者医療2.6%と4会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて63,384,379円(5.5%)、不納欠損額は12,581,264円(8.7%)減少している。滞納額の削減は、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

内閣府の年次経済財政報告では、「平成25年に入って景気は持ち直しに転じており、長引くデフレから反転する兆しが現れ、個人消費などの支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという好循環をなして持続的な成長へ繋がると期待される。」としている。また、平成25年度の実質経済成長率は2.3%で、平成24年度の0.7%、平成23年度の0.3%と比較しても高い数値となっている。このような社会情勢の中、本市の自主財源の根幹をなす市税収入は8,336,102,575円で、前年度と比較し187,561,102円(2.3%)増加している。しかしながら、国庫支出金・県支出金を始めとした依存財源の減少や少子高齢化に伴う扶助費を始めとした社会保障費の増加など、依然として財政状況は厳しい状況にあると言える。景気の動向や国・県の財政の動向を見極めつつ、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、財源の積極的な確保と必要性・緊急性に配慮した適正な配分による効率化の徹底を図るなど、更なる財政の健全化に努めていただきたい。

最後に、平成26年度は「第6次高浜市総合計画」中期基本計画がスタートする年度となり、これに伴う財政的な裏付けとなる「高浜市財政計画(平成26年度～平成29年度)」も策定された。今後、公共施設の老朽化問題への対応など、莫大な費用の発生が見込まれることから、職員一人ひとりが厳しいコスト意識を持ち、計画的・効果的な財政運営に努めていくことが重要となる。地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、各事務事業の必要性・有効性・経済性などを的確に評価・検証しながら、第6次高浜市総合計画の将来都市像である「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」の実現に向け鋭意努力されるよう望むものである。

平成25年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

平成26年7月18日から平成26年8月15日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、本年度はない。

土地の取得については、地域活動拠点用地等4筆 面積 1,081.65㎡、金額 37,246,629円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 ㎡、円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	0.00	1,281.81	△ 1,281.81	皆減
	金 額	0	44,809,328	△44,809,328	皆減
取 得	面 積	1,081.65	0.00	1,081.65	皆増
	金 額	37,246,629	0	37,246,629	皆増

土地取得の状況は

地域活動拠点用地として	947.07m ²	32,105,673円
高浜あおぞら保育園用地として	134.58m ²	5,140,956円

以上により、本基金が所有する25年度末現在高は

土地（53筆）	10,007m ²
現金	113,610,852円

となっている。

財産名	平成25年度	平成24年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	10,007	8,926	1,081	112.1
現金	113,610,852	150,857,481	△37,246,629	75.3

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は 113,610,852円で、前年度 150,857,481円と比較し 37,246,629円の減少である。

平成 2 5 年度

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	4 4 ・ 4 5
第 2 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	4 6 ・ 4 7

第1表

一 般 会 計
特 別 会 計
歳 入

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		13,952,109,922	0	13,952,109,922
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,525,984,530	193,298,700	3,332,685,830
	土地取得費	53,337,577	0	53,337,577
	公共下水道事業	1,276,762,123	611,855,000	664,907,123
	公共駐車場事業	71,042,518	0	71,042,518
	介護保険	2,383,954,800	343,578,000	2,040,376,800
	後期高齢者医療	420,429,469	81,869,026	338,560,443
	小 計	7,731,511,017	1,230,600,726	6,500,910,291
合 計		21,683,620,939	1,230,600,726	20,453,020,213

歳出総括表

(単位 円)

歳		出		差引過不足	
総額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
13,045,268,918	1,230,600,726	11,814,668,192	906,841,004	2,137,441,730	
3,427,442,512	0	3,427,442,512	98,542,018	△94,756,682	
8,089,247	0	8,089,247	45,248,330	45,248,330	
1,231,858,685	0	1,231,858,685	44,903,438	△566,951,562	
20,538,145	0	20,538,145	50,504,373	50,504,373	
2,204,576,999	0	2,204,576,999	179,377,801	△164,200,199	
412,926,694	0	412,926,694	7,502,775	△74,366,251	
7,305,432,282	0	7,305,432,282	426,078,735	△804,521,991	
20,350,701,200	1,230,600,726	19,120,100,474	1,332,919,739	1,332,919,739	

1,332,919,739 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	68,960,578	11,377,832	10,656,160	59,000	0	1,702,800	0
2 給料	17,020,572	297,396,937	194,037,393	67,033,518	0	8,897,640	11,236,371
3 職員手当等	34,586,751	190,719,193	123,394,433	40,842,874	0	5,114,671	7,440,651
4 共済費	41,935,887	152,734,168	100,621,110	32,627,835	0	3,598,688	5,612,245
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	9,756,753	47,452,685	6,901,245	0	0	590,040
8 報償費	0	3,384,447	5,574,219	10,351,509	0	34,800	81,200
9 旅費	1,079,410	3,054,970	530,730	92,820	3,520	113,560	94,440
10 交際費	201,030	524,386	0	0	0	0	0
11 需用費	2,539,584	94,911,717	59,469,381	32,513,412	5,000	1,840,029	163,923
12 役務費	94,085	29,284,511	12,917,116	2,588,185	0	139,013	171,899
13 委託料	508,200	225,824,004	901,886,790	522,635,708	0	3,504,311	4,336,535
14 使用料及び賃借料	122,350	56,190,500	23,081,147	4,330,738	0	468,770	99,450
15 工事請負費	0	13,188,500	23,461,029	0	0	315,000	0
16 原材料費	0	0	18,312	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	158,550	19,745,250	1,210,525	9,488	0	0	0
19 負担金、補助 及び交付金	2,820,945	101,710,282	533,845,968	713,629,380	695,900	34,064,674	107,260,063
20 扶助費	0	0	2,483,418,479	51,382,141	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22 補償、補填 及び賠償金	0	818,055	0	0	0	0	0
23 償還金、利子 及び割引料	0	70,575,091	0	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	210,886,028	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	151,510	6,600	24,100	0	11,850	0
28 繰出金	0	0	618,745,726	7,000,000	0	0	0
合計	170,027,942	1,492,234,134	5,140,327,803	1,492,021,953	704,420	59,805,806	207,086,817

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
34,800	0	25,741,820	0	0	0	0	118,532,990
51,429,612	0	142,913,743	0	0	0	0	789,965,786
30,198,887	0	80,483,205	0	0	0	0	512,780,665
24,001,891	0	72,589,378	0	0	0	0	433,721,202
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	90,584,569	0	0	0	0	155,285,292
686,320	0	12,704,035	0	0	0	0	32,816,530
149,980	35,160	1,137,140	0	0	0	0	6,291,730
0	0	28,100	0	0	0	0	753,516
32,597,980	4,583,638	126,874,990	551,572	0	0	0	356,051,226
483,195	382,436	11,863,161	0	0	0	0	57,923,601
113,084,900	10,832,040	556,780,343	1,600,813	0	0	0	2,340,993,644
57,176,545	586,966	56,410,481	0	0	0	0	198,466,947
116,233,405	0	184,781,341	9,647,400	0	0	0	347,626,675
2,339,528	0	549,863	0	0	0	0	2,907,703
62,075,556	0	0	0	0	0	0	62,075,556
1,000,100	15,797,420	71,955,246	0	0	0	0	109,876,579
5,959,440	410,896,705	47,745,766	0	0	0	0	1,958,629,123
0	0	30,773,481	0	0	0	0	2,565,574,101
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
79,563,621	0	0	0	0	0	0	80,381,676
0	0	0	0	1,325,136,641	0	0	1,395,711,732
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	210,886,028
0	0	0	0	0	0	0	0
91,180	90,100	40,550	0	0	0	0	415,890
611,855,000	0	0	0	0	0	0	1,237,600,726
1,188,961,940	443,204,465	1,513,957,212	11,799,785	1,325,136,641	0	0	13,045,268,918

水 道 事 業 会 計

26高監第43号

平成26年7月18日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 幸前信雄

平成25年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目

次

平成 2 5 年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	5 1
第 2	審 査 の 期 間	5 1
第 3	審 査 の 方 法	5 1
第 4	審 査 の 結 果	5 1
水 道 事 業 会 計		5 2
1	業 務 の 実 績	5 2
2	予 算 の 執 行 状 況	5 3
3	経 営 状 況	5 5
4	財 政 状 態	5 8
む	す	6 0
び		
水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料		6 1

平成25年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月23日から平成26年7月18日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う既設配水管の移設工事、高浜配水場中央監視制御設備改修工事に加え、耐震化事業として、災害時に避難場所など重要な拠点となる優先度の高い給水施設への配水管の耐震化を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

区分 \ 年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	46,202 人	45,990 人	212 人	100.5 %
年度末給水人口	46,186 人	45,974 人	212 人	100.5 %
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0 %
年度末給水栓数	18,170 栓	17,926 栓	244 栓	101.4 %
年間総給水量	5,076,786 m ³	5,044,598 m ³	32,188 m ³	100.6 %
年間総有収水量	4,881,479 m ³	4,872,849 m ³	8,630 m ³	100.2 %
有収率	96.15 %	96.60 %	△0.45 %	—
配水管総延長	221.55 km	220.96 km	0.59 km	100.3 %
職員数	8 人	8 人	0 人	100.0 %

ア 給水人口は前年度と比較し 212人(0.5%)の増加となり、総人口に対する普及率は 99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し 244栓(1.4%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し 32,188m³(0.6%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し 8,630m³(0.2%)増加している。

オ 有収率は 96.15%で、前年度と比較し 0.45ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は 221.55kmで、前年度と比較し 0.59km(0.3%)増加している。

キ 職員数は 8人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	773,368,000	792,882,743	19,514,743	102.5
営業収益	771,888,000	790,487,458	18,599,458	102.4
営業外収益	1,480,000	2,395,285	915,285	161.8

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	725,805,000	708,069,687	17,735,313	97.6
営業費用	695,003,000	683,546,045	11,456,955	98.4
営業外費用	27,576,000	23,817,758	3,758,242	86.4
特別損失	707,000	705,884	1,116	99.8
予備費	2,519,000	0	2,519,000	0

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 792,882,743円で、予算に対し 19,514,743円の増加で 102.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 774,642,469円 (内仮受消費税及び地方消費税 36,887,730円)

営業外収益

受取利息及び配当金 1,318,327円

他会計補助金 993,000円

イ 収益的支出の決算額は 708,069,687円で、予算に対し 97.6%の執行率となっている。支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費 443,551,958円 (内仮払消費税及び地方消費税 19,639,070円)

総係費 62,475,349円 (内仮払消費税及び地方消費税 1,322,138円)

減価償却費 173,722,945円

営業外費用

支払利息 18,011,610円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	82,143,000	78,342,171	△3,800,829	95.4
企業債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
出資金	9,555,000	9,555,000	0	100.0
負担金	45,588,000	41,787,171	△3,800,829	91.7
補助金	7,000,000	7,000,000	0	100.0

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資本的支出	395,526,000	322,669,459	19,500,000	53,356,541	81.6
建設改良費	359,132,000	286,275,946	19,500,000	53,356,054	79.7
企業債償還金	36,394,000	36,393,513	0	487	100.0
補助金返還金	0	0	0	0	—

ア 資本的収入の決算額は 78,342,171円 で、予算に対し 95.4%の収入率となっている。収入の主なものは、次のとおりである。

企業債 20,000,000円
負担金 41,787,171円 (内仮受消費税及び地方消費税 1,542,056円)

イ 資本的支出の決算額は 322,669,459円 で、予算に対し 81.6%の執行率となっている。支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 286,275,946円 (内仮払消費税及び地方消費税 13,590,882円)
企業債償還金 36,393,513円

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 244,327,288円 不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額 12,048,826円
過年度分損益勘定留保資金 145,884,949円
減債積立金 36,393,513円
建設改良積立金 50,000,000円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 755,333,731円に対し、総費用は 682,606,315円で、差し引き 72,727,416円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総 収 益	755,333,731	100.7	750,359,311	100.6	746,156,430	99.7
総 費 用	682,606,315	99.4	686,581,782	99.9	687,047,359	98.9
純利益(△純損失)	72,727,416	—	63,777,529	—	59,109,071	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営 業 収 益	752,941,700	99.7	748,702,395	99.8	4,239,305	100.6
給 水 収 益	737,754,739	97.7	735,467,619	98.0	2,287,120	100.3
その他営業収益	15,186,961	2.0	13,234,776	1.8	1,952,185	114.8
営 業 外 収 益	2,392,031	0.3	1,656,916	0.2	735,115	144.4
受取利息及び配当金	1,318,327	0.2	696,776	0.1	621,551	189.2
他会計補助金	993,000	0.1	768,000	0.1	225,000	129.3
雑 収 益	80,704	0.0	192,140	0.0	△111,436	42.0
合 計	755,333,731	100.0	750,359,311	100.0	4,974,420	100.7

ア 営業収益は 752,941,700円で総収益の 99.7%を占め、前年度と比較し 4,239,305円 (0.6%)の増加となっている。

これは主に給水収益 2,287,120円(0.3%)の増加によるものである。

イ 営業外収益は 2,392,031円で、前年度と比較し 735,115円(44.4%)の増加となっている。

これは主に受取利息及び配当金 621,551円(89.2%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	63,387,748	9.3	68,142,159	9.9	△4,754,411	93.0
修繕費	4,932,226	0.7	5,109,107	0.7	△176,881	96.5
動力費	13,584,102	2.0	12,812,495	1.9	771,607	106.0
受水費	340,435,236	49.9	339,680,428	49.5	754,808	100.2
工事請負費	9,149,700	1.3	7,718,550	1.1	1,431,150	118.5
有形固定資産減価償却費	168,191,905	24.7	163,885,936	23.9	4,305,969	102.6
支払利息	18,011,610	2.6	18,408,613	2.7	△397,003	97.8
その他	64,913,788	9.5	70,824,494	10.3	△5,910,706	91.7
合計	682,606,315	100.0	686,581,782	100.0	△3,975,467	99.4

ア 比較増減の大きい人件費、動力費、受水費、工事請負費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は 63,387,748円で、前年度と比較し 4,754,411円(7.0%)の減少となっている。これは主に給料及び法定福利費の減少によるものである。
- ② 動力費は 13,584,102円で、前年度と比較し 771,607円(6.0%)の増加となっている。
- ③ 受水費は 340,435,236円で、前年度と比較し 754,808円(0.2%)の増加となっている。
- ④ 工事請負費は 9,149,700円で、前年度と比較し 1,431,150円(18.5%)の増加となっている。
- ⑤ 有形固定資産減価償却費は 168,191,905円で、前年度と比較し 4,305,969円(2.6%)の増加となっている。これは配水場施設・管路の更新に伴い新たに発生した減価償却費の増加によるものである。
- ⑥ その他は 64,913,788円で、前年度と比較し 5,910,706円(8.3%)の減少となっている。これは主に開発費償却及び固定資産除却費の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
職員1人当たりの有収水量	610,185m ³	609,106m ³	605,135m ³
職員1人当たりの営業収益	94,118千円	93,588千円	93,025千円
職員1人当たりの給水人口	5,773人	5,747人	5,736人
損益勘定職員数	8人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円13銭	150円93銭	0円20銭	100.1%
給水原価	139円69銭	140円81銭	△1円12銭	99.2%
供給利益	11円44銭	10円12銭	1円32銭	—

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$$

供給単価は 151円13銭で、前年度と比較し 0円20銭(0.1%)増加している。

給水原価は 139円69銭で、前年度と比較し 1円12銭(0.8%)減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 11円44銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600m ³	21,600m ³	0m ³	100.0%
1日最大給水量	16,002m ³	16,084m ³	△82m ³	99.5%
1日平均給水量	13,909m ³	13,820m ³	89m ³	100.6%
施設利用率	64.4%	64.0%	0.4%	—
最大稼働率	74.1%	74.5%	△0.4%	—
負荷率	86.9%	85.9%	1.0%	—

(注)

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

ア 施設利用率は 64.4%で、前年度と比較し 0.4ポイント上昇している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は 74.1%で、前年度と比較し 0.4ポイント低下している。

負荷率は 86.9%で、前年度と比較し 1.0ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位：円、%)

年度		平成25年度 (税抜)	平成24年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産	4,745,280,787	4,650,097,581	95,183,206	102.0
	流 動 資 産	957,748,836	877,757,293	79,991,543	109.1
	繰 延 勘 定	0	1,253,200	△1,253,200	皆減
資 産 合 計		5,703,029,623	5,529,108,074	173,921,549	103.1
負 債	固 定 負 債	41,617,679	41,617,679	0	100.0
	流 動 負 債	214,605,441	153,817,910	60,787,531	139.5
	合 計	256,223,120	195,435,589	60,787,531	131.1
資 本	資 本 金	2,352,728,061	2,275,728,061	77,000,000	103.4
	剰 余 金	3,094,078,442	3,057,944,424	36,134,018	101.2
	合 計	5,446,806,503	5,333,672,485	113,134,018	102.1
負債・資本合計		5,703,029,623	5,529,108,074	173,921,549	103.1

ア 資 産

資産総額は 5,703,029,623円で、前年度と比較し 173,921,549円(3.1%)増加している。
これは、主に固定資産の有形固定資産 58,237,746円(1.3%)及び流動資産の現金・預金 85,037,611円(11.1%)の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は 256,223,120円で、前年度と比較し 60,787,531円(31.1%)増加している。
これは、主に流動負債の増加であり、未払金 82,496,462円(62.5%)の増加によるものである。

ウ 資 本

資本総額は 5,446,806,503円で、前年度と比較し 113,134,018円(2.1%)増加している。
これは、主に資本金の増加であり、自己資本金 93,393,513円(6.5%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全化、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	算 式
自己資本構成比率	81.1	81.3	80.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	86.5	86.5	88.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	446.3	570.6	471.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 81.1%で、前年度より 0.2ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 86.5%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 446.3%で、前年度より 124.3ポイント低下している。

む す び

平成25年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が46,186人で、前年度と比較し212人(0.5%)増加している。また、総給水量は5,076,786㎡で、前年度と比較し32,188㎡(0.6%)増加し、総有収水量は4,881,479㎡で、前年度と比較し8,630㎡(0.2%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事及び高浜配水場中央監視制御設備改修工事を実施したことに加え、災害時に重要な拠点となる避難場所などの給水施設への配水管の耐震化工事も実施するなど市民生活安定の確保のため飲料水の安定供給に努められた。

有収率は96.15%で、前年度より0.45ポイント低下したが、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は93.1%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は755,333,731円で、前年度と比較し4,974,420円(0.7%)増加し、水道事業費用は682,606,315円で、前年度と比較し3,975,467円(0.6%)減少している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた72,727,416円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が0.6ポイント、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が0.2ポイントそれぞれ増加したことにより、給水収益は0.3ポイント増加している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は81.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は446.3%で、前年度より124.3ポイント低下しているが、一般的に200%以上あることが安心の目安とされていることから、依然良好な数値を示している。

以上の分析結果から、平成25年度は、給水人口、給水栓数が増加し、これに比例して総給水量、総有収水量が増加したことに加え、人件費や委託料を始めとした事業費用の縮減にも努めたことにより純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

安全で良質な水の供給は市民生活に欠かせないものであり、また、市民の健康を守る上でも重要な役割を担っている。水道事業は、平成25年度においても純利益を計上しているが、平成26年度からは地方公営企業会計制度が約半世紀ぶりに大幅に見直され、民間企業並みの会計基準に移行することになる。したがって、これまで以上に経営基盤の強化が求められることになり、長期的な事業運営の安定に向け、より一層の事務の効率化と経営の合理化に取り組むことが重要となる。今後も市民に信頼される健全な事業運営を継続し、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」に向け鋭意努力されるよう望むものである。

平成 2 5 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	水道事業比較貸借対照表	6 2 ・ 6 3
-------	-------------------	-----------

借 貸 比 較

借 方						
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	4,745,280,787	83.2	4,650,097,581	84.1	95,183,206	102.0
(1) 有形固定資産	4,697,209,427	82.4	4,638,971,681	83.9	58,237,746	101.3
イ 土地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.8	0	100.0
ロ 建物	34,973,357	0.6	36,738,568	0.7	△1,765,211	95.2
ハ 構築物	4,060,203,756	71.2	4,055,155,414	73.3	5,048,342	100.1
ニ 機械及び装置	540,331,661	9.5	474,652,321	8.6	65,679,340	113.8
ホ 車両及び 運搬費	719,008	0.0	184,329	0.0	534,679	390.1
ヘ 工具器具 及び備品	14,123,357	0.3	5,202,761	0.1	8,920,596	271.5
ト 建設仮勘定	4,300,000	0.1	24,480,000	0.4	△20,180,000	17.6
(2) 無形固定資産	48,062,470	0.8	11,117,010	0.2	36,945,460	432.3
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形 固定資産	48,007,540	0.8	11,062,080	0.2	36,945,460	434.0
(3) 投資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ その他投資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2 流動資産	957,748,836	16.8	877,757,293	15.9	79,991,543	109.1
(1) 現金・預金	851,501,044	14.9	766,463,433	13.9	85,037,611	111.1
(2) 未収金	98,225,507	1.7	107,463,272	1.9	△9,237,765	91.4
(3) 貯蔵品	4,162,285	0.1	3,830,588	0.1	331,697	108.7
(4) 前払金	3,860,000	0.1	0	0.0	3,860,000	皆増
3 繰延勘定	0	0.0	1,253,200	0.0	△1,253,200	皆減
(1) 開発費	0	0.0	1,253,200	0.0	△1,253,200	皆減
資産合計	5,703,029,623	100.0	5,529,108,074	100.0	173,921,549	103.1

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度 対 比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	41,617,679	0.7	41,617,679	0.7	0	100.0
(1) 引当金	41,617,679	0.7	41,617,679	0.7	0	100.0
2 流動負債	214,605,441	3.8	153,817,910	2.8	60,787,531	139.5
(1) 未払金	214,558,026	3.8	132,061,564	2.4	82,496,462	162.5
(2) その他流動負債	47,415	0.0	21,756,346	0.4	△21,708,931	0.2
負債合計	256,223,120	4.5	195,435,589	3.5	60,787,531	131.1
3 資本金	2,352,728,061	41.2	2,275,728,061	41.2	77,000,000	103.4
(1) 自己資本金	1,529,993,859	26.8	1,436,600,346	26.0	93,393,513	106.5
(2) 借入資本金	822,734,202	14.4	839,127,715	15.2	△16,393,513	98.0
4 剰余金	3,094,078,442	54.3	3,057,944,424	55.3	36,134,018	101.2
(1) 資本剰余金	2,924,145,703	51.3	2,874,345,588	52.0	49,800,115	101.7
(2) 利益剰余金	169,932,739	3.0	183,598,836	3.3	△13,666,097	92.6
イ 減債積立金	29,320,320	0.5	45,713,833	0.8	△16,393,513	64.1
ロ 建設改良積立金	60,000,000	1.1	70,000,000	1.3	△10,000,000	85.7
ハ 当年度未処分 利益剰余金	80,612,419	1.4	67,885,003	1.2	12,727,416	118.7
資本合計	5,446,806,503	95.5	5,333,672,485	96.5	113,134,018	102.1
負債・資本合計	5,703,029,623	100.0	5,529,108,074	100.0	173,921,549	103.1

